

參考資料(4) 財政問題

予算の全体像(大阪府)

全体予算(平成22年度)

5兆183億円

一般会計

3兆9,184億円

公共事業費	投資 臨時経費
その他	
人件費	経常支出
扶助費	
公債費	
その他	

今後の傾向/リスク要因

一般会計

- 福祉費が、高齢社会の進展により今後3%/年ずつ増大
- 公債費が大幅に増加
- 人口減少社会における、税収入等の減少
- 三位一体改革の影響
- 地方交付税総額の削減

特別会計

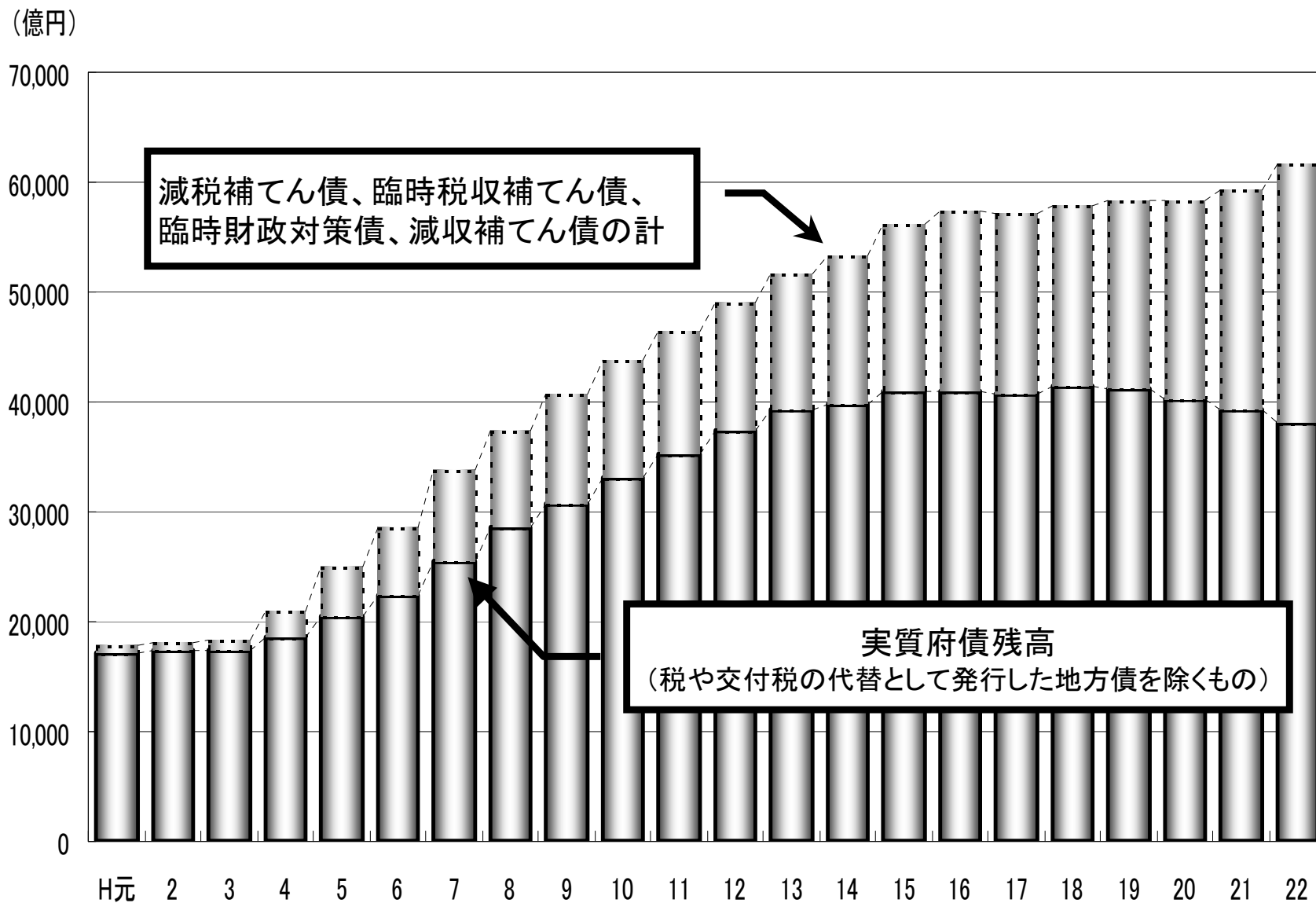
特別会計

1兆999億円

- 高齢社会の進行に伴う給付費の増加(国保会計・介護会計)
- 人口減少社会における料金収入の減少(高速鉄道など)
- 新たな大規模投資(高速鉄道・中央市場など)
- 資産の時価と簿価差損の増大(土地先行取得など)

* 緊急経済対策分を除く

府債残高の推移



予算の全体像(大阪市役所)

全体予算(平成22年度)

3兆8,550億円

一般会計

1兆6,905億円

公共事業費	投資 臨時経費
その他	
人件費	経常支出
扶助費	
公債費	
その他	

今後の傾向/リスク要因

一般会計

- 福祉費が、高齢社会の進展により今後3%/年ずつ増大
- 公債費が大幅に増加
- 人口減少社会における、市税収入等の減少
- 三位一体改革の影響
- 地方交付税総額の削減

特別会計

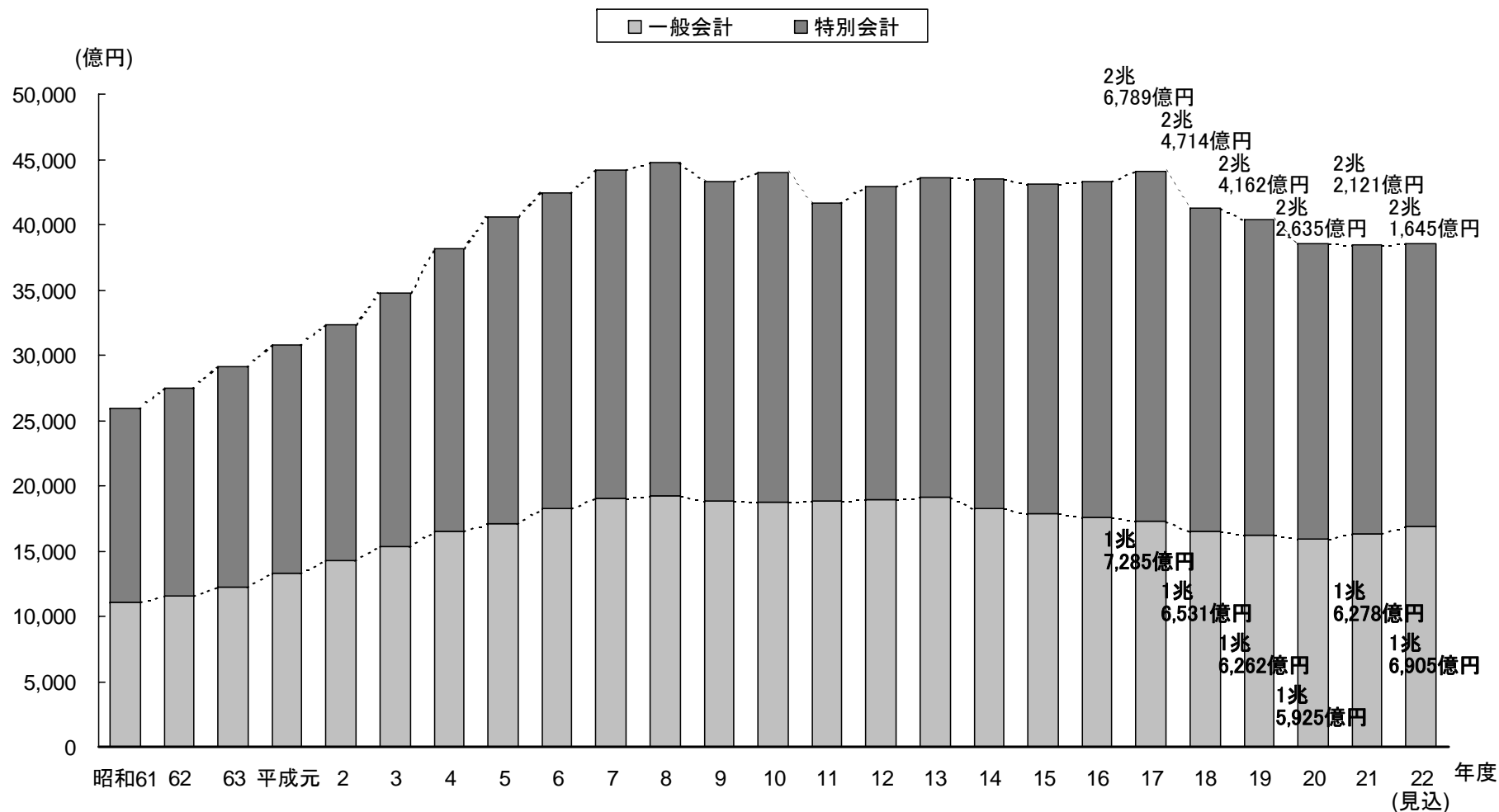
特別会計

2兆1,645億円

- 高齢社会の進行に伴う給付費の増加(国保会計・介護会計)
- 人口減少社会における料金収入の減少(高速鉄道など)
- 新たな大規模投資(高速鉄道・中央市場など)
- 資産の時価と簿価差損の増大(土地先行取得など)

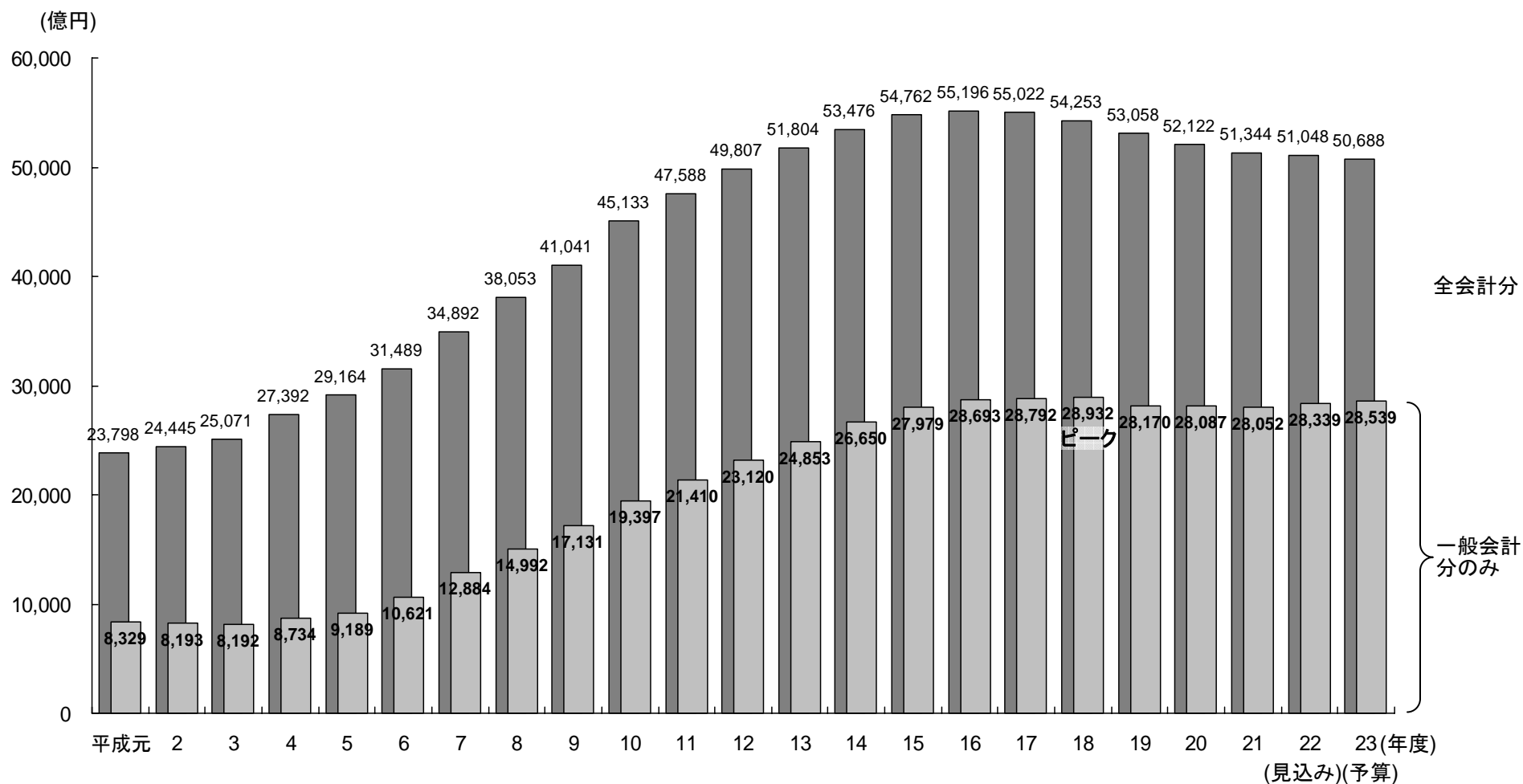
* 緊急経済対策分を除く

大阪市予算の推移



* 予算総額の伸び率(▲6.4%)は、現行制度創設(昭和39年度)以降、最大のマイナスとなっている

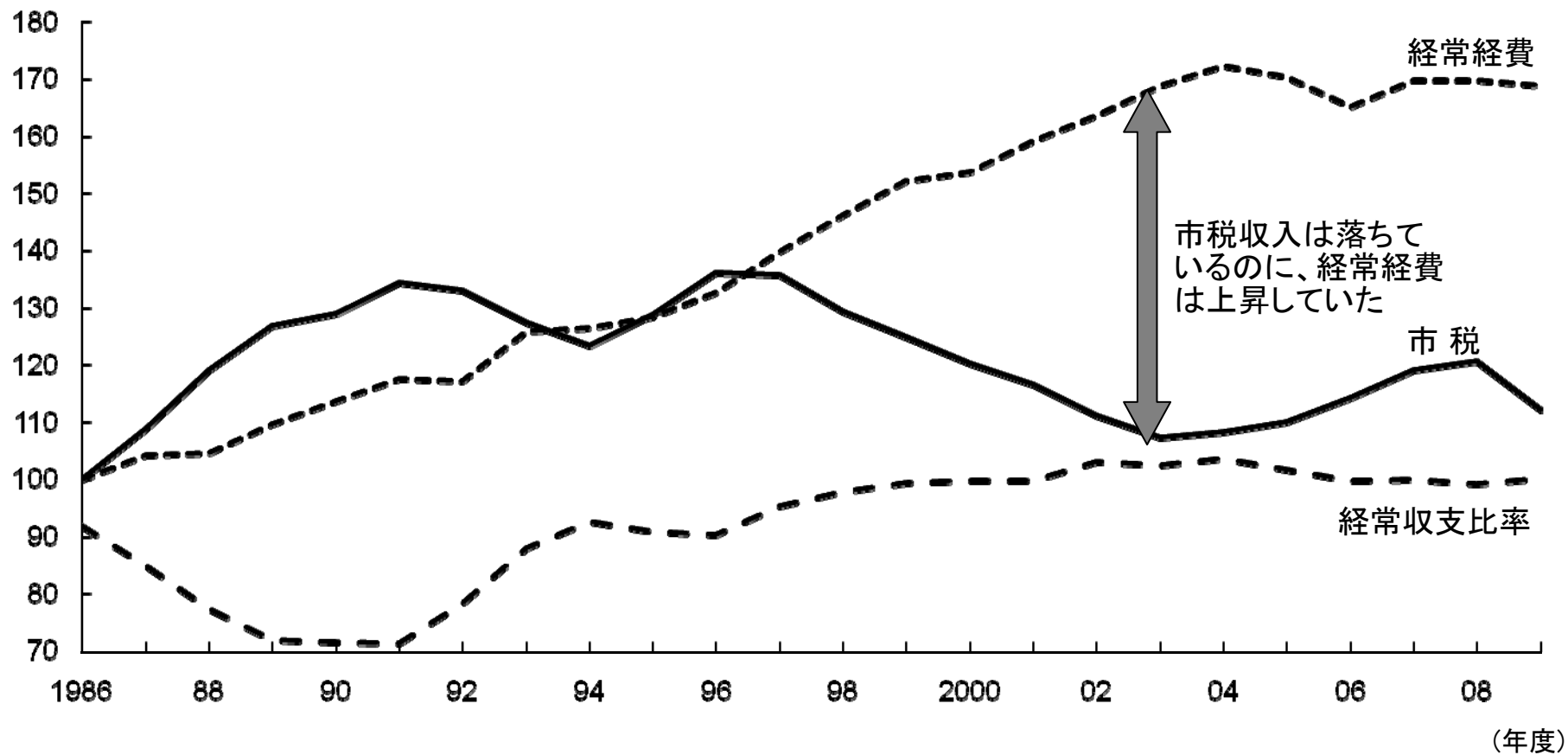
大阪市債残高の推移



- * ・平成2年度には、NTT無利子貸付金を含む
- ・一般会計の平成18年度以降には、市立大学の公立大学法人移行分を含む
- ・一般会計の平成19年度以降には、特別会計へ移行した夢洲土地造成事業を含まない

大阪市役所の財政状況

(%)



(注) 経常経費と市税は1986年度決算=100とする指数。経常収支比率は実績値